

- 問1 老後の生活を支える年金の在り方に関するアンケートにおいて、40歳以上の年齢層では、年齢が高くなるほど「公的年金の役割を重視する」という回答の割合が高い傾向にあります。この公的年金が含まれる、日本の「社会保障制度」の仕組みとして正しいものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公衆衛生、公的扶助の4つの柱で構成されており、公的年金は社会保険に含まれる。 | 2. 現在の公的年金制度は、生活の最低限度の保障ではなく、現役時代の給与と全く同じ額を一生支給し続けることを唯一の目的としている。 | 3. 日本国内に居住している20歳以上のすべての人は、個人の自由な判断によって、公的年金に加入するかどうかを決定できる。 | 4. 公的年金の財源は、全額が国や地方公共団体の税金によって賄われており、利用者が社会保険料を負担することはない。 |
|---|---|--|---|
- 問2 不況（景気後退期）において、日本銀行が景気を刺激するために、一般の銀行から国債などを買い入れる「買いオペレーション」を行う目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 市場に流通する通貨量を減らし、金利を上げて物価の上昇を抑えるため | 2. 民間銀行が保有する資産を減らし、日本銀行への預け金を増やさせるため | 3. 市場に流通する通貨量を増やし、金利を下げて企業の投資や個人の消費を促すため | 4. 政府の借金を減らすことで財政を健全化し、円の価値を安定させるため |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問3 消費税は、商品の代金とともに消費者が支払い、事業者がまとめて国などに納める仕組みとなっています。このような税の種類と、消費税が持つ「所得が低い層ほど所得に占める税負担の割合が高くなる」という性質を表す用語の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 直接税であり、逆進性という性質を持つ | 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ | 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ | 4. 直接税であり、累進性という性質を持つ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
- 問4 景気過熱時に政府が増税や公共投資の削減といった財政政策を行う、経済学的な目的として最も適切な説明はどれか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 家計の可処分所得を増やし、個人消費を刺激することで経済を活性化させるため | 2. デフレーションを解消し、企業の設備投資を促すため | 3. 社会全体の有効需要を抑制し、物価の安定を図るため | 4. 通貨の供給量を増やし、円安を誘導して輸出を促進するため |
|---|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
- 問5 所得税において、所得の多い層に対してより高い税率を課す制度が導入されている主な目的として、最も適切な説明はどれか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 高所得者から集めた税金を社会保障などを通じて支出し、国民の間の所得格差を是正する所得の再分配を行うため | 2. 景気が過熱した際に国民の消費意欲を均等に抑制し、物価の安定を図るための経済安定化機能を果たすため | 3. すべての国民の納税額を同一にすることで、行政サービスの受益と負担の公平性を確保するため | 4. 企業の生産活動を支援するための公共投資の財源を、特定の高所得層から効率的に確保するため |
|--|---|--|--|
- 問6 1985年から2024年までの日本の一般会計の推移について、1995年は歳出約75.9兆円・税収約51.9兆円、2005年は歳出約85.5兆円・税収約49.1兆円、2024年は歳出約126.5兆円・税収約73.4兆円という統計結果があります。これらの数値から読み取れる内容として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 1995年から2005年にかけて税収額は減少しており、歳出総額との差が拡大している。 | 2. 税収額は1985年から2024年にかけて、一度も減少することなく一貫して増加し続けている。 | 3. 2024年の歳出総額は、1985年の歳出総額と比較すると3倍以上の規模に達している。 | 4. 歳出総額と税収額の差額は、1985年時点よりも2024年時点の方が小さくなっている。 |
|---|--|---|---|
- 問7 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分けられますが、その中で、国民が事前に保険料を出し合い、病気やけが、失業、老齢などの不測の事態が発生した際に給付を受ける仕組みを何といいますか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公的扶助 | 3. 社会福祉 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 日本の所得税などに採用されている、個人の所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなる仕組みを何といいますか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 逆進性 | 2. 比例課税 | 3. 定額課税 | 4. 累進課税 |
|--------|---------|---------|---------|
- 問9 日本の社会保障制度において、少子高齢化の進展に伴い社会保障給付費が増大しています。現在の給付水準を維持しようとする場合、国民が支払う税金や社会保険料といった負担との関係について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 公的扶助の対象を全国民に広げることで、保険料を支払う仕組みそのものを廃止し、負担を軽減する。 | 2. 給付に必要な財源を確保するため、税金や社会保険料の負担を増やす「高福祉・高負担」の方向を検討する必要がある。 | 3. 「低負担・高福祉」の状態を維持することで、将来世代に負担を先送りせずに制度を安定させることができる。 | 4. 社会保障の財源はすべて税金でまかなわれており、社会保険料は給付の多寡に影響を与えない仕組みとなっている。 |
|---|---|---|---|
- 問10 日本国憲法第25条第2項において、国が「すべての生活部面について、その向上及び増進に努めなければならない」と定めている事項には、社会福祉、社会保障のほかに何がありますか。感染症の予防や生活環境の整備など、国民が健康を維持するための活動を指す用語を答えなさい。 (2015年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|---------|---------|
| 1. 公衆衛生 | 2. 生存権 | 3. 社会保険 | 4. 公的扶助 |
|---------|--------|---------|---------|
- 問11 2019年10月より、消費税率は10%に引き上げられましたが、一部の品目には8%の税率を据え置く軽減税率制度が導入されました。この制度において、標準税率の10%ではなく、8%の軽減税率が適用される品目の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|
| 1. ビールやワインなどの酒類と、スーパーマーケットで購入した生鮮食品 | 2. 医薬品や化粧品と、インターネットで購読するデジタル版のニュース | 3. 酒類を除く飲食料品と、定期購読契約に基づき週2回以上発行される新聞 | 4. レストランなどの外食での食事と、書店で購入した一般書籍 |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|
- 問12 財政の役割の一つに「資源配分の調整」があります。道路や下水道などの公共施設を、個人や民間企業に任せきりにせず、政府が税金を使って整備している理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 特定の個人や企業だけが独占して利用することで、国の経済成長を一部の層だけに集中させ、効率的な運営を行う必要があるから。 | 2. 公共施設は個人の所有物として管理されるべきであり、政府は一時的にその建設費用を立て替えているに過ぎないから。 | 3. 多くの人々が共同で利用し、生活や経済の基盤となる施設であるが、民間企業だけでは利益を上げにくく整備が不十分になる恐れがあるから。 | 4. 国民が支払う税金の使い道を確保するために、生活に必要なかどうかに関わらず大規模な建設事業を継続する必要があるから。 |
|--|---|---|--|